

グローバル化と現代国家

ひとつの視座

中 谷 義 和

(1) はじめに

多くの論者において1970年代から80年代の世界が社会経済史の革命的転換期にあると理解されている¹⁾。例えば、ホブズボームはこの局面を「短い20世紀(1914-91年)」の“終幕期”と呼び、「政治自身の基本的単位である領土型の主権的で自立的な“国民国家”は、最も古く、最も安定していたものを含めて、今や、スブナショナル脱国民的ないし^{トランスナショナル}超国民的経済の諸力によって、また、分離主義に立った地域や人種集団といった^{インフナショナル}国家内の諸力によって引き裂かれている」とし、その背景に「グローバル化」を挙げ、その“統合力”には「前例のないものがある」と指摘している²⁾。こうした流動的な世界状況についてはロズノーも認識を共有し、「世界政治は1648年のウェストファリア条約で頂点に達した変動に比肩しうる」^{タービュレンス}“動揺”状況にあるとしている³⁾。

確かに、「グローバル化」については、いわゆる「懐疑論者」も含めて、その実態と評価について、また、その歴史と将来について意見を異にし、多様でもあるということ、これがジャーナリズムに限らず学界の実情でもある。だが、1970年代に、とりわけ先進資本主義諸国の経済社会システムの、また国際政治経済の大きな転期を迎えているという点では、ほぼ意見の共有を認めることができる。これは、戦後資本主義世界の基軸であった「ブレトン・ウッズ体制」のなかで、経済の自由化と多国籍企業の超国民

的連鎖化と国境横断型の経済システムが深化したことを意味している。この脈絡において、主要資本主義国の戦後体制であった「フォード主義的・ケインズ主義的成長志向型資本主義」体制は「市場原理主義的グローバル型新自由主義」体制へと移行したとされる。その基軸的理念が市場原理主義的な「超国民的新自由主義」という“グローバリズム”であり、そのなかで「グローバル化」が急速に進むことになった。この点では、1980年代以降に「ポスト・モダニズム」論争に替わって「グローバル化」論争が浮上したとされるが、「グローバル化」現象は政治経済学的にのみならず、言語的・文化的・技術的・心理的レベルなどの諸次元にパラダイムの再考を迫るものであるだけに、むしろ、「ポスト・モダニズム」論争は「グローバル化」のなかで起こっていたとみることもできよう。

顧みれば、20世紀後半の政治学において、いくつかの論争が起こっている。例えば、1960年代から70年代の「ミリバンド - ブーランザス論争」や当時の西ドイツにおける「国家導出論争」を、さらには、1980年代のアメリカにおける「国家回帰 (bringing the state back in)」論争を挙げることができる。そして、今や、「グローバル化論争」に直面していることになる⁴⁾。この論争が学際的にも国際的にも、あるいは、アプローチの方法を異にしつつも文字通りグローバルな論争となったのは、1970年代の新自由主義的「グローバル化」が世界経済システムの、あるいは資本循環のトランスナショナル超国民的再編過程の急激な深化を呼び、国民国家の下位単位の相対的自立化のみならず、その「内外 (inside/outside)」区分の、また、リージョン間の区別が判然としがたいものと、いわば、ローカルとグローバルな社会空間の二分論の困難化をきたしたからである。これと結びついて、重要なことに「グローバル国家」論も登場するに及んで「国民国家」の位置と役割が問われだし、さらには、政策とコンセンサスの形成に占める超国民的機関の役割が大きくなるなかで、「国家」と国民国家型民主政の「空洞化」も起こったとされるからである。そして、資本主義的経済社会関係の国境横断化は社会主義諸国をも巻き込み、一部の例外はあるにせよ、旧ソ

連の、また社会主義世界体制の崩壊を呼ぶことになっただけでなく、ロシアでは旧国営企業の私有化を、また、中国では形式的ないし国家中心主義的社会主義体制下で資本主義化の道をつけ、そのなかで激しい“腐敗”と“格差”が起こってもある⁵⁾。こうした史的脈絡において「グローバル化」論争が浮上しているだけに、この論争は20世紀後期の国民国家レベルの「国家」をめぐる理論的論争とは性格を異にしている。政治学と民主政理論は伝統的に国民国家を、いわば、ひとつの“容器”と見なし、これを軸として理論的営為を重ねてきただけに、グローバル化は伝統的政治学と国民(的)国家中心型民主政の理論の、あるいは政治経済学の基本的分析枠組みの再構築を迫ることにもなった。

21世紀への時間的転換期は社会経済史の転換期でもあった。グローバル化は戦後アメリカのヘゲモニーの世界的拡延過程のなかで生成したことではあるが、早くも1990年代後期に、その「シュプレマシー覇権」にかけりを兆している。構造的かコンティンジェント偶発的かという、あるいは有機的か一時的かという論争はあるにせよ、アメリカを基軸とした市場原理主義的「グローバル化」が諸国の複合的連鎖化を強めるなかで、世界経済に占めるアメリカの社会経済的位置を相対的に弱めることにも作用し、戦後世界の「パクス・アメリカーナ」の衰退論ないし危機論を呼ぶことにもなった。グローバル化には「アメリカ化」の要素が含まれているだけに、アメリカ的生活様式のグローバル化はアメリカの相対化を、さらには「反アメリカ化」とすら結びつくことになったといえよう。この脈絡において、編年史的にはスペイン(16世紀)、オランダ(17世紀)、フランス(18世紀)イギリス(19世紀)、アメリカ(20世紀)といった国際政治におけるヘゲモニー国家ないし指導的国家の継起的歴史とのアナロジーにおいてポスト・アメリカのヘゲモニー論も浮上している。世界システム論的視点からすれば、この継起的歴史は、ヨーロッパ封建主義体制に卵囊した重商主義的原始蓄積型対外膨張期、競争的な古典的資本主義と国民国家の形成期、世界市場の成立と帝国主義的対立期、ブレトン・ウッズ体制下の“パクス・アメリカーナ”期、

1970年代の経済危機をインパクトとした市場原理主義的グローバル化の局面と言い換えることもできよう⁶⁾。

かつて、マレーシアの首相であったマハティール・モハマド(Mahathir Mohamad)が21世紀は「グローバルな世紀」であると喝破したことがあるが⁷⁾、グローバル化とは社会・経済・政治レベルにおける国境横断的・超国家的連関化現象であるとする、「国家」ないし「国民国家」を基本的枠組みとした領域型政治学は、あるいは、これを前提とした国際政治学ないし国際関係論は、それぞれに個別の自律性をとどめつつも、それぞれに脱領域型ポストテリトリアルの方法論が、あるいは、両者の、一定の理論的収斂が求められることになる。とりわけ、民主政理論のレベルにおいては、課題の脱領域的でグローバルな対応を求められることが多くなっている。それだけに、国民国家型民主政と並んで、これを超えるレベルの、いわゆる「グローバル民主政」ないしグローバルな民主的ガヴァナンス論も浮上している。それは、こうしたグローバル化の脈絡においてのことである。かくして、グローバル化のなかで、「国民国家」や「国家の機能」が改めて問われる状況を迎えて、社会諸科学は、パラダイムの革命的転換とはいえないまでも、一定の「視座転換」が、あるいは領域的・脱領域的な複合的視座が求められていることになる。

(2) 「グローバル化」とは何か

グローバル化という言葉は90年代に多用されることになったが⁸⁾、これは過程概念であるだけに、また、政治学の用語は常に論争的含意を帯びざるをえないだけに、未確定な言葉にとどまっている。例えば、アグニューは、「世界が拡大と収縮、連鎖と統合、および相互依存化を強めていることを、あるいは、経済・文化的に国民的国家間の領域的区分がつけがなくなっていることである」と⁹⁾、また、ブロムレイとセレンセンは、それぞれ、「社会的相互作用が個別のローカルな脈絡から離脱し、空間を越えて

一般的に拡大することである」と、また、「経済的・政治的・社会文化的関係が国境を超えて深化し、強化していることにほかならない」と規定している。さらには、コルコは、「グローバル化」という言葉は多義的すぎるとしつつも、「銀行家と投資家たちが、これまでになく自由に世界を移動し、自ら希望する方法で、この体制を受け入れる貧民層から高利益を収奪しているという含意にあるのであれば、妥当なところがある」と指摘している¹⁰⁾。こうした規定は国境横断型の社会経済的依存関係の深化と領域区分の不分明化の状況を、あるいは金融資本の脱国境型浮遊型収奪と階級的・階層的位階化と成層化の世界的構造化を指摘したものである。

IMFの『世界経済概観（1997年版）』は「グローバリゼーションとは国境を越えるさまざまな財産とサービスの取引、国際的な資本の流れを通じて、さらにはテクノロジーのより急速にして広汎な普及を通じて、世界中の国々が相互依存をますます強めていく状態を言う」と¹¹⁾、また、LSEを中心とした「トランスフォーメーション研究グループ」は、「社会的諸関係と諸交流は広がり、強度、速度、インパクトで測定されるが、〔グローバル化〕とは、こうした諸関係と諸交流トランザクションの空間的組織における変容となつてあられ、超大陸的ないしリージョン間のフローと活動・相互作用・権力行使のネットワークを生み出す過程（ないし一連の諸過程）のことである」と規定している¹²⁾。

こうしたグローバル化論の“洪水”状況のなかで、ショルトは、その理論的潮流を(1)「国際化(internationalization)」、(2)「自由化(liberalization)」、(3)「一般化(universalization)」、(4)「西洋化ないし近代化(westernization or modernization)」に類別したうえで、妥当な規定として(5)「再空間化(respatialization)」の概念を挙げ、「人々のトランスプラネタリ全地球的で超領域的結合関係の深化を特徴とする社会地理の再形状化」であるとする(Scholte 2005: 8, 16-17)。ショルトのこの整理にあつて、とりわけ問題とならざるをえないのは、「グローバル化」と「国際化」ないし「間国民化」との概念的区別である。この点で、ショルトは、「グローバリティ(glob-

ality)」という社会地理学的概念を設定し、この概念をもってローカルからマクロリージョンに及ぶ地球的規模の社会諸関係の状況を示すものであるとする。こうした社会諸関係は領域性と脱領域性の複合的構造にあるだけに、「グローバル化」とは「脱領域的諸関係 (supra-territorial relations)」ないし「超領域的諸関係 (trans-territorial relations)」が深化し、社会地理の「再形状化」が起きていることであるとする。したがって、社会関係の空間的規模を「地球単位」とすると、「国民国家」を単位とした「領域間諸関係 (inter-territorial relations)」の連接化を意味する「国際化」とは重複と連関をとどめつつも、脱領域的空間的次元という点では「国際化」とは概念を異にするものであって、現局面のグローバル化は「規模」と「時間」という点で、領域の脱領域性と現象の同時性を強め、社会諸関係の「形状」の地球的再編と「再規模化」、ないし「規模間接合」の過程にあるだけに、従前のグローバル化とは質の様相を異にすると指摘している (Sholte 2005: 59-75)。この規定を踏まえると、領域性と脱領域性からなる地球的規模の複合的社会空間は経路依存的な弁証法的関係にあることになるが、脱領域的・社会地理的形状とはどのような状態を指し、そのなかで国民国家はどのような位置を占めているかが、さらには、どのような作動因が働いて「超領域的關係」が深化し、超領域的と領域的領域の機能的分離が起きているかが問われなければならないことになる。

国境を越える交易という点からすれば、グローバル化は「絹の道」や古典古代のギリシャやローマの帝国の時代に遡りうるであろうし、「大航海時代」の“三角貿易”もグローバル化の形態であったといえる。すると、グローバル化とは「空間の克服」ないし「時間と空間の圧縮」(D. Harvey)であり、いまや「ネットワーク社会」(M. Castells)を迎えているにしろ、生産と交易の組織形態の変化のなかで、当然のことながら、その規模と程度を歴史的に異にしていることになる。また、グローバル化は経済的要因のみならず、宗教や文化などを駆動力としている。この点で、現代のグローバル化は、アクターの行動と機構の超国民化(例えば、多国籍

企業、非政府組織、国際機関）に、つまり、近代国家の特徴である「国民（的）国家」という単位を越える規模の社会関係が急速に広がっていることに求めることができる、また、「ヒト・モノ・カネ」の脱国境化といわれているように、金融市場や商品流通の超国民的連鎖化にとどまらず労働力の国際移動にも見られるように、前資本主義的朝貢型ないし重商主義期の通商交易型グローバル化とは性格を異にし、経済的には「資本主義の世界的拡大化」であり、その特徴は生産と金融の組織化が超国民的規模に及ぶなかで、政治的には「国家の国際化」が進んでいることに、さらには、一面的な平準化ではないとしても、文化と知識の空間的拡張に求めることができる¹³⁾。

この点で、ジェソップは、グローバル化とは「一連の超複合的な多中心的・多規模的・多時間的・多形態的・多原因的諸過程を意味する言葉である」とし、これを次のように説明している。

多中心的であるというのは、グローバル化とは単一の中心に発しているというより、多くの場所における諸活動に発しているからである。……多規模的であるというのは多くの規模における諸活動に発している……そのなかで空間的分業と規模的分業が発展し、深化しているからである。……また、多時間的であるというのは、グローバル化には時間性と時間的地平の不断の複合的再構築と再接合が含まれているからである。……多原因的であるというのは、多くの異なる因果過程の複雑で偶発的な相互作用に発しているからである。そして、多形態的でもあるというのは、脈絡を異にすると形態も異にし、多様な戦略によって実現されるからである¹⁴⁾。

また、この説明において、ジェソップは「グローバル化」には「構造的・戦略的契機」が含まれていて、「グローバルな規模で資本主義経済を構造的に統合し、戦略的に調整しようとするもの」であり、「社会関係の場としての規模の創造と再編、あるいは、いずれかである」としている

(訳書, 160-64頁)。

「グローバル化論」が明示的に浮上しだすのは、1980年代のことである。これは、市場開放や規制緩和と民営化を基調とした新自由主義的な世界システムの再編論とその政策と、つまり、社会経済的諸関係の再生産のグローバルな再編過程の顕在化と結びついていた。いわゆる新自由主義的グローバル化論は、ドル中心型通貨システムの放棄などに見られるように、1970年代の構造的危機を背景としている。そのなかで、ケインズ主義的需要管理政策とフォード主義的産業政策との複合的経済システムはサプライサイド型のフレキシブルな経済政策へと重心を移している。だが、市場原理主義に発する「^{デレギュレーション}脱規制」が「^{ノンレギュレーション}無規制」を意味するわけではないことにも明らかなように、新自由主義的グローバル化策といえども、政府の法的対応策や政策的介入を必要とし、国際機関の指示や国家間の調整が求められることになる。だからこそ、実業界、国家官僚、国際機関が資本主義的市場の構築を競うという「競争的統一性 (emulative uniformity)」が世界の秩序原理となり (Cox 1987: 298)、生産と金融の超国民化に拍車をかけ、新自由主義がその基軸的イデオロギーとなったのである。すると、現局面の「グローバル化」とは新自由主義的イデオロギー (グローバルイズム) を中心とした世界秩序の資本主義的再編過程であり、そのなかで生産諸関係のグローバルな再編をみ、国内資本と国際資本との、また、主要企業労働者と周辺企業労働者との格差の拡大と分裂を呼ぶことになっただけでなく、平和・環境・フェミニズムなどの非階級的・民主的対抗ヘゲモニーの規模もグローバル化することになった。こうした歴史的脈絡において、経済的・社会的・政治学的サイドから「グローバル化」について多様に論じられるようになったのである¹⁵⁾。

グローバル化とは「世界化 (mondialisation)」であり、同質化と平準化の力学的方向のみならず、異質性と個別性の認識において分離 (ないし断片化) と対抗傾向という力学的モメントをも内包していることになる。この点は、ベクトルを異にしつつも2007年のフランス大統領選挙の結果や南

米の動向にもうかがえることである¹⁶⁾。また、グローバル化が脱領域的ないし超領域的な社会関係の再編過程であるだけに、「グローバル化論争」のなかで、いわゆる「新自由主義派（neo-liberals）」と「ネオ・ウェーバー派（neo-Weberians）」との対抗にも見られるように、グローバル化と政治ないし「(国民)国家」との関係という問題が浮上している。これは「政治のグローバル化（globalization of politics）」と「グローバル化の政治（politics of globalization）」という問題でもある。両者は複合的関係ないし一体的構造にあるといえるが、分析概念という点では、前者は国家機能ないし国家能力の超国家機関への移動を、したがって、伝統的國家の機能と形態の変化を、後者はグローバル化に占める國家の役割と位置を、したがって、推進主体の構造的次元や受け止め方と戦略的対応を意味している¹⁷⁾。

かつて、ハリディは次の疑問を発したことがある。「世界經濟が存在し、階級利益が超國民的に機能しているとするなら、なぜ國家は必要とされるのであろうか。換言すれば、經濟的總体に占める個別國家の固有性と有効性とはどのようなものであろうか」と¹⁸⁾。グローバル化のなかで、グローバル・ガヴァナンスも深化しているだけに、伝統的政治学の概念がグローバルなレベルにどの程度に援用しうるかということ、いわば、その有効性や適応力を示しうるかという問題が浮上しているだけでなく、より重要なことに、「國家」の問題が改めて焦点化し、グローバル化と國家との理論的脈絡化が求められる状況が起こっている。かつて、キンドルバーガーは國民國家という經濟單位は衰退の過程にあると述べたことがある¹⁹⁾、グローバル化のなかで、この指摘は現実味を帯びだしたようにもみえる。同様の指摘はその後も繰り返されてはいるが、こうした「國民國家衰退論」はどの程度の説得力をもちうるのであろうか。次に、この問題の検討に移ろう。

(3) 「グローバル化」と国民国家

グローバル化とは経済社会関係の脱領域的再編と「規模」の“再接合”の過程であり、現局面のグローバル化は、その範域と速さやインパクトに前例をみないものがあるだけに、「国家の退場」論や「無権力国家」論が、あるいは「グローバル国家」論や「超国民的国家」論が登場している。確かに、いわゆる国家の「衰退派」^{ディクライニスト}が、あるいは「超グローバル派」が主張しているように、経済的には生産と生産諸関係の脱国境化が進むなかで、国家の政策が新自由主義的世界市場化の方向に誘導される傾向を強くしているし、EU や WTO などの超国民的国際機関の役割と影響力も強まっている。また、グローバル化のなかで、ポピュリスト的傾向も含めて社会諸運動は国境横断的方向を強くしているし、規範的には、環境汚染と地球温暖化や麻薬取引や国際テロリズムへの対応には超国民的対策が求められている。

国家システムの「国際化」が進み、世界の政治システムは多次的・多中心的構造に移るなかで「新中世主義 (new medievalism)」的様相を帯びつつも (H. Bull), 「新しい憲政 (new constitutionalism)」(S. Gill) によって一定の「秩序」も保持されている。また、資本主義の世界的連鎖化のなかで国民基盤型経済システムが崩壊しているわけではないし、GDP に占める政府支出の割合は、少なくとも、1990年代の資本主義諸国においては、むしろ増加している (Hay 2005: 250)。そして、「国家」(ないし「国民国家」) は現に存在している。むしろ、「政治のグローバル化」と「グローバル化の政治」に占める国家の役割と機能は強まっているともいえる。

国家の「国際化」ないし「間国民化 (internationalization)」とはコンセンサスと政策の形成過程が国際機関に移動し、政府を媒介として個別国民に浸透することであるとしても、あるいは、EU に見られるように政策形成の超国民的機関への移動が起こっているとしても、また、国民国家の

「超ないし脱国民化（supra-, or de- nationalization）」が起きているとしても、国家の解体が既定の現実と化しているわけではなく、国家は社会統合と国際対応の中枢に位置している。この点は、いわゆる「ポスト・フォーディズム」への移行策に見られるように、国家は公的部門の民営化や経済の自由化の、また、労働と雇用のフレキシブル化の中心的機能を果たすとともに、経済のグローバル化とそのなかで浮上する諸矛盾に対処しているだけでなく、イデオロギー的正統性を扶植し、グローバル化対応型の教育・研究政策を展開していることにも確認しうることである。

国際システムの歴史と社会地理学からすると、「国民的国家は、資本主義的モダニティにあって、常に、グローバルな空間の統合と分断のパターン化の中心的役割を果たしている」し²⁰⁾、歴史的には、国内の社会経済矛盾との対応やその外的転化の中枢の位置にあっただけでなく、国際資本との対応やその国内流入の法制化などのインフラ整備や国際金融政策の調整という点で鍵的位置にあったし、現に、そのことで政治権力を強化してもいる。また、条約や国際機関への参加と関与を媒介としてグローバル・ガヴァナンスの構成の基礎的役割を果たしている。こうみると、社会諸関係の脱領域的連接化のなかで、「内政」と「外交」という楕円型統一機能において、後者の機能が高まっていることになるのであって、国家が衰退しているわけではなく、国家はグローバルな力学と諸矛盾の媒介環と結節点に位置していることになる。グローバル化のなかで脱領域化や規模の再接合が起きているということは、空間と時間を異にして一様に作動しうるわけではないとしても、資本は内的矛盾の時間的先送りや空間的転化の可能性を高くしていることにもなる。すると、グローバル化のなかで脱領域的現象が起これば、「国家」が、なお、国際経済体制の基本的構成要素であるという“逆説”状況のなかで、「国家」の位置と役割に新しい光が当てられてしかるべきことになる。

マルクスとエンゲルスは、「ブルジョアジーは自らのイメージに似せて世界をつくる」(『共産党宣言』)と、あるいは、資本は、その性格から、

あらゆる空間的障壁を克服することを繰り返し指摘している²¹⁾。これは、利潤志向性から資本が“コスモポリタン”な性格をもたざるをえないことを指摘したものである(資本主義的グローバル化の必要性ないし必然性)。資本の空間的拡大とは資本主義的社会関係の地理的拡大のことにほかならず、資本主義的社会関係は^{トランスナショナル}・^{インターナショナル}超国民的・間国民的 性格を帯びざるをえないことを意味している。この歴史観からすると、現局面の資本主義的グローバル化は、マルクスの指摘後、ほぼ「150年後の世界」にあたることになる²²⁾。この指摘を踏まえると、社会諸関係の再編とは社会的形状の資本主義的「再形状化」を意味することになる。

支配的資本循環の形態変容のなかで「時空間の新しい位相」が生成する。多国籍企業の生産システムの脱領域化や国際金融資本の「生態的優位」は生産諸関係の超国民的連鎖化を呼び、「新しい時空間の位相」が形成されつつあるし、国家-市場関係も再編されている。だが、そのことでグローバルな規模で管理された単一の資本主義的生産様式が成立しているわけではなく、「自由主義的市場経済」(英米)と^{コオディネイテド}調整的市場経済(スウェーデンやオランダ)という伝統的類型論にもみられるように、グローバル化のなかで諸国家には、それなりに個別の対応が求められている。この脈絡からすると、新しい時空間の創出や国内制度の再編と国家の機能とは不可分の関係にあるし、国民国家が崩壊しているわけではなく、なお、「諸国民国家の時代」にあるといえる(Hobsbawm 2003: 1)²³⁾。この点を踏まえて、次に、「グローバル化」をめぐる議論のいくつかのポイントを、主として、「国家」ないし「国民国家」とのかかわりにおいて検討しておこう。

現代のグローバル化をめぐるっては、「超グローバル派(superglobalists)」と「懐疑派(skeptics)」とを対極として、多様なグローバル化論の“洪水”状況にあり、「超グローバル派」はスミスの経済世界の視点から「新自由主義」的政策方向を強くしているのにたいし、「懐疑派」は、いわゆる「よき時代(*belle époque*)」と類似の国際的状况にあるのであって、

グローバル化というより、「リージョナル化」ないし「三極中心化（triadisation）」であるとしている²⁴⁾。また、「グローバル化論争」のなかで、「国民国家」のレベルで繰り返し浮上したように、「社会中心的（society-centered）」と「国家中心的（state-centered）」アプローチが国際政治のパラダイムに持ち込まれ、基本的には、リアリズム（ないしネオ・ウェーバー派）とリベラリズム（ないしネオ・リベラル派）の対抗となって再現している²⁵⁾。というのも、グローバル化の推進主体やグローバル化に占める国家の位置が問題とならざるをえないからである。両アプローチの違いを簡略化すれば、「国家中心的」アプローチが国家による社会の制約化と国家の自立（律）性を主張するのにたいし、「社会中心的」アプローチは国家に対する社会の“圧力”を重視し、国家の、社会への従属性を主張する。このパラダイムが「グローバル化」論に持ち込まれると、前者がグローバル化のなかの国家の自立（律）性を（総じて、「懐疑派」ないしリアリスト）、後者がその低下ないし蚕食を（総じて、リベラル派ないしグローバル派）主張することになる。これは、国家と社会の二分論に立ち、社会関係の脱領域化のなかで「国家」の位置と役割をどのように措定するかという問題に発している。だが、いずれのアプローチも、国家 社会関係に占める国家の領域内諸矛盾の総括機能を、さらには、政治と社会の複合体としての「国家」という理解を看過するものであるし、経済諸関係がそれなりに機能するためには、法制的・イデオロギー的に社会を包括する政治機能が求められざるをえないという点では、グローバル化に占める「国家」の役割を軽視することにもなる。この問題は、後に指摘するように、「国家」と「国家の機関」との概念的区別がつけられていないことにも発している。

第2に、グローバルな階級構造が生成するなかで「グローバルな支配階級（global ruling class）」が形成されているとし、この脈絡において、「国家」が空洞化しているとされる²⁶⁾。例えば、コックスは、「超国民的管理階級（transnational managerial class）」が形成されることで、国家は国際

経済の「喫緊の課題 (exigencies)」を伝えるための「伝導ベルト」に変わっているとしたことがある²⁷⁾。この指摘には、かつての「道具主義的」国家理解を想起させるものがあるだけでなく、国際政治に占める「国家」の相対的に自立的な役割と機能という点では誤解を呼びかねないものがある。さらには、バーバックとロビンソンは、グローバル化のなかで生産体制の超国民化が起り、「グローバル支配階級」からなる国際レジームが形成され、「ナショナルなブルジョアジーは生成期の超国民的ブルジョアジーのローカルな(ナショナルな)分派コンティンジェントに変形している」とする²⁸⁾。この点では、ネグリとハートの『エンバイア帝国』には、「国家」の存在を前提としつつも、類似の指摘を認めることができる。というのも、「政府と政治は完全に超国民的指令システムに統合されている。コントロールは一連の国際的機関と機能によって接合されている」とし、この視点において「グローバルエンバイア帝国」を描き、資本と労働との、あるいは国際的資本家階級と“マルチチルド”とのグローバルな対抗関係を設定しているからである²⁹⁾。

こうしたパラダイムは「国家の国際化ないし超国民化」が起り、国家は超(脱)国民的政策形成機関のチャンネルと化しているとするものである³⁰⁾。これは、「超国民的 (transnational)」という言葉によって諸勢力、諸過程、諸機関の国境横断的ないし超国境の概念を、つまり、超国家的・脱国家的エリート集団の連鎖網を設定し³¹⁾、これを軸として超国民的支配階級が生成していることを、あるいは形成されていることを指摘するものである。だが、確かに、国際的ビジネス諸機関は族生し、その合意創出機能も強まっているとはいえ、「国民」と離れて「支配階級」論は成立しえず、「超国民的国家 (transnational state)」とは形容矛盾に過ぎない。こうしたアプローチは、国民国家レベルにおける政治の分析概念を国際関係分析にも援用したものであって、グローバル化状況の理解や超国民的国際機関の族生という点では一定の説得力を持ちうるとしても、いわば、資本主義の展開と超国民的国家化との並行論バラリズム、ないし資本主義的経済関係と

資本主義的政治制度（装置）との対応関係の国際関係への投射論ないし経済主義的理解であり、「グローバル資本主義」・「グローバルな階級形成」・「グローバル支配階級」・「グローバル国家」の一体的範式であり、さらには、国民国家レベルの“歴史的ブロック”概念を“グローバルな歴史的ブロック”へと投射するものでもある。これは経済主義的論理からすると斉一的でありうるとしても、また「グローバル化」のなかで伝統的主権概念の変容が起こり、生産と資本の超国境化やヘゲモニーの超国民化のなかで世界資本主義史の新しい局面を迎えているとしても、現局面は、領域的資本主義国家が脱領域的「世界国家」に編成替えしているという状況にはない³²⁾。この点では（1）領域型国家と資本主義との歴史的関係、（2）グローバル化と不均等発展との関係、（3）資本主義と領域性^{テリトリアリティ}の空間的拡大との相互関係を視野に収めるべきことになる³³⁾。

「主権的領域性」と資本主義の生成との歴史的関係は「歴史社会学（historical sociology）」の論争的課題ではあるが、資本主義的主権国家ないし資本主義的領域型国家は絶対主義体制の「人格的支配」と「家産的国家」観を継承するとともに、これを「脱人格的支配」へと転化している。また、資本主義的世界経済システムは主権的国家の国際的システムのなかで生成している。資本主義国家は、こうした地政学的構造や資本主義的世界システムの歴史のなかで変容しつつも、「国家」を基本的単位としていることには変わりはない。また、資本主義のグローバル化は平準化と規格化の方向を求めつつも、その運動と作用は不均等的であり、空間的には、資本主義的生産諸関係の同根異相の相貌を帯びることにもなる。それだけに、国家による諸矛盾への対応と国際的調整が求められることになる。そして、資本は脱空間的規模のグローバルな性格を帯びざるをえないとしても、そのフローについては「国家」はゲート・キーパーの位置にあり、その限りでは「超国民的国家」という空間的・社会地理学的位相は現実には存在しえないことになる。

国民国家は、世界資本システムのなかに自らの資本主義的生産関係を解

消しうるわけではなく、世界経済のなかで個別性を維持する必要にあり、そのかぎりでは国家が世界市場における競争の当事者となって現れざるをえないし、経済活動が脱領域化しつつも政治的範囲が一定の「国家」の枠内にあるという点では「領域の非照応性 (territorial non-coincidence)」をきたさざるをえないことにもなる³⁴⁾。蓄積空間のグローバル化と国民的規模のガヴァナンスとのギャップを埋める必要があるとしても、また、資本主義の最終局面では起こりうるとしても (Lacher 2006: 158-59)、歴史的にも現実としても、「超国民的国家」や「グローバル国家」が存在しているわけではない。こうした理解は、グローバル化に占める国家の位置と機能を軽視することになるだけでなく、「ウルトラ・インベリアリズム超帝国主義」をめぐるカウツキー論争の現代版)、経済社会システムが「国家」によって統括されていることに鑑みると、民主的変革という点でも生産的とはいえない。というのも、一定の規範的原理を共通の前提として脱国家的ないしコスモポリタン型のグローバル・ガヴァナンスや国際的連帯を展望することは、対処すべき課題のグローバル化の現状においては理論的にも実践的にもきわめて有益であるし、必要なことでもあるが、人々は脱空間的な「根無し草」的“群集”ではなくて、基本的には国民(的)国家において存在しているわけであるから、改革の運動も領域性を基礎とし、脱領域性を帯びた国際的連帯の方向を求めざるをえないからである。そうでないと、革命の、あるいは民主政の“輸出”論に転化しかねかねないことになる。

国民経済相互の依存関係が高まり、国家の経済機能は国際的契機を重視した政策的調整を求められている方向を強くしているとしても、かつてプーランザスが指摘したように、資本の国際化は国民国家を迂回しうるわけではない。彼は、さらに、次のように指摘している。

国家の課題は諸階級に分裂している社会構成体の統一性と凝集性を維持することにあるし、所与の社会構成体の支配的諸階級と諸分派の利益を、世界的階級諸矛盾の脈絡において、他の諸階級から守り、正統化す

るという点では、国家が全社会構成体の階級矛盾の焦点と化し、その結節点となる³⁵⁾。

この指摘からすると、国家を社会的諸関係と見なすだけではなく、グローバル化の脈絡において構造と行為主体（ないし構造と闘争）との相互作用のなかに位置づけることが求められることになる。「ナショナル」と「インターナショナル」な契機は複合的関係にあり、ナショナルな契機だけで国際政治が成立しているわけではないとしても、ナショナルな契機は国際経済システムの「ノード焦点的」位置にある。生産ネットワークの脱領域化のなかでナショナルな政府の政策立案機能の向上化が起きているとしても、国家は、なお、この過程においても「エージェンシー枢要な」位置にある。というのも、社会関係としての資本は、基本的に、国内を基盤としているし、その「国際化」とは生産諸関係の国際化のことであるとしても、その過程は個別国家における「国内化（internalization）」のことにほかならないからである。また、ナショナルな社会文化的アイデンティティはグローバル化のなかでも強力であって、グローバル化のなかで解体しているという状況にはないといえる。以上を踏まえて、次に資本主義的生産諸関係と国民国家との関係について検討してみよう。

(4) 国民国家の時間性と空間性

歴史的には、市場と交易を中心とした資本主義的生産様式が空間的に集約することで、生産手段の所有者と直接生産者との分離が進行し、経済社会関係から政治領域が相対的に自立（律）化することになる。こうした経済と政治との制度的・機能的分離を基盤として、経済社会関係は労働力の所有者をも含む個人間の関係に個別化されることで脱政治化するとともに、政治的機構は物理的強制力を背景として「社会」全体を総括する特殊な装置として現われ、「経済的人間」とのアナロジーにおいて「合理的・自己

決定型存在」と見なされることになる。こうした国家の人格的擬制化と「国家の理性 (*raison d'etat*)」化において、「国家」は「合理的絶対者」として物神化するとともに³⁶⁾、その現実的の装置や機構が「国家」と同視され、国家の機関である統治機構の“国家化”が起こり、社会諸関係をも包括した領土的な主権として現出することになる。この脈絡において、国家は一定の地理的空間における経済社会と政治の諸関係の包括的観念として具象化し、その機構は「国家」という観念的実体の具象として物神化するとともに、ヘゲモニー機能を媒介とすることで社会諸関係を「秩序」(資本主義的効率性と競争性のゲームのルール)の枠内にとどめ、全社会を支配 従属関係に編成することになる。だから、グラムシは政治社会と市民社会の複合的総体において、つまり「インテグラル・ステイト 拡大国家」ないし「総合国家」の概念をもって「国家」を捉え、両者の区分は「方法論的」なものに過ぎないと見なしたのである³⁷⁾。

資本主義的生産関係は、時間的・空間的制約性を帯びつつも、原理的にはオープン・エンドであり、動的でもある。とりわけ、土地、貨幣、知識、労働力が「商品」として、つまり「擬制商品」として機能するためには経済外的条件が不可避となる。それだけに、政府は「国家」において「市場」を中心とした経済的諸関係の一般的条件を設定せざるをえないし、社会関係の市場化をも基本的原理として措定せざるをえないことになる。それは経済社会関係を資本主義的に「規範」化し、法制化することであって、これを基礎として、予見性の設定、景気循環の調整と経済計画化、財政金融政策、技術開発や経済インフラの整備、社会的コンセンサスの形成、対外的競争と対立の調整などの諸機能が作動することになる。この脈絡において、資本主義国家は、いわゆる「凝集性」の要素として、予防的対応を含めて生産過程と生産関係の再生産の組織化の政治的主体として、あるいは一般的利益の観念的表象として現れるとともに、私的個人は、経済関係を捨象して「国民」に包括されることにもなる。かくして、経済と政治は個別の現象を示しつつも、相互の諸過程と諸関係の複合的契機となり、

経済社会諸関係は政府によって媒介され、「国家」において総括されることになる³⁸⁾。だが、生産諸関係は矛盾を内在しているだけに、諸勢力の対立を、また、「ヘゲモニー」と「対抗ヘゲモニー」を呼ばざるをえず、「国家」は「諸階級と階級諸分派からなる諸関係の凝縮」として、また「不安定な妥協の均衡」となって表れざるをえない（N. Poulantzas）。

では、なぜ国家は領域性と国民性を免れえないのであろうか。それは、国民国家が、歴史的には、地理的・技術的制約のなかで一定の地理的空間と居住民において成立せざるをえなかったことに求めることができる。つまり、文化的・心理的共通性を共有する人々を一定の空間において「秩序」の枠内にとどめおく必要を欠いては成立しえないことになる。また、経済原理的には、産業資本の循環様式が労働過程や価値実現過程によって作動しているようにみえて、この過程は諸矛盾を内在し、その自己増殖の可能性を含んでいる。つまり、生産過程（G-W-G'）の個別の局面には矛盾を内包しているし、労働力を含む社会的再生産関係は自己完結的なわけでも自動的機能に服しているわけでもない。また、生産とは商品とサービスの生産のことであるだけでなく、知識や社会諸関係の、さらには、商品生産の前提要件としての諸規制や諸制度の生産と再生産ことでもある。こうした生産諸関係は自動的に再生産されるわけではないし、その変化は固有の社会諸勢力を生み出すことにもなる。それだけに、国家の機関は諸矛盾に不断に対応し、一定の時間と空間において、また空間の規模を再接合することによって所与の社会諸関係を「秩序」の枠内にとどめおくことが求められることになる。

この脈絡からすると、国家が領域性と国民性を免れえない理由として次を挙げることができよう。それは、第1に、生産過程と生産諸関係は、また、流通と消費の関係と過程は空間性と時間性を離れては成立しえないということである。つまり、「土地（place）」という地理的“空間”は、技術の進歩による原料化の可変性や領土併合などの地政学的変化を含みつつも、生産的資源の基本的単位であり、その自然的与件となるだけでなく、

流通と消費を含む生産関係と生産過程の「場所 (location)」でもある。したがって、「生産」は所与の場所と時間的の局面において行われざるをえないことになる。第2に、こうした時間と空間における生産と消費は一定の定住性と文化的の共通性をもった人間集団 (民族ないし諸民族) を基盤とせざるをえない。「国民国家」は歴史的の先行形態を基盤とし、また、存在論的の实体である所与の社会諸関係を捨象し、“ネーション”として社会全体を包括する観念的の实体として理念化されることになる(「ステイトオラトリ国家崇拜」)。第3に、こうした空間的・時間的存在を制度的・権力的に総括する統治の主体ないし組織がウェーバー的の意味の人格的・機構的・機能的・空間的の实体として具象化し、統治主体 (諸統治機構の総体) が「国家」と見なされ、あるいは「政府」が「国家」であることを権威的に自称することになる(いわゆるの広狭両義の「国家」観の二重性)。ウェーバーの、あるいは「ネオ・ウェーバー派」の「国家」観が成立するのは、この脈絡においてのことである。だが、国家は社会諸関係の観念化であり、国家機構である「政府」は国内の社会経済的の諸勢力の対抗の、また、資本諸分派の諸要求の不安定な妥協の均衡のなかで、「国家」において、あるいは「国家」によって資本主義の基軸的の体制の維持を期さなければならないことになる。そして、第4に、個別の国家は、「国家の理性」において、相互に對立と調整を迫られることになる。これは、国民国家が世界空間において孤立的存在ではなく、その生産諸関係が世界的規模の生産関係を前提とし、その変化は自らの生産関係に、また、国家の機能と形態に跳ね返らざるをえないからである。したがって、国際的の秩序におけるヘゲモニー関係の変動は生産形態と国家形態に深く影響することにもなる。

こうみると、「領域主権型資本主義国家」とは所与の空間的・歴史的の生産諸関係 (資本主義的の経済) を排他性の原理 (「国家主権」) と権力関係において包括した複合的の概念であり³⁹⁾、こうした総体を「秩序」のうちにとどめおくためには、なんらかの「国家性 (statehood)」が求められることになる。そして、国際政治経済は、こうした「国民 (的) 国家」の世界空

間的諸関係であり、相互作用の諸関係でもある。それだけに、ヘゲモンの覇権に左右される関係でもあるし、不均等発展を免れえないことにもなる。国際関係ないし「グローバル・システム」とは、こうした諸関係の流動的で力学的総体からなるとすると、「グローバル化」とは、空間的には生産諸関係の超領域的ないし脱領域的再編過程のことであり、経済地理学的には経済諸関係のリージョン化とインターリージョン化として、いわば「規模間接合（interscalar articulation）」として現れるとしても、また、労働力移動やディアスポラ状況が起こるとしても、一般的には、圧倒的多数の人々は所与の空間性を離脱している状況にはなく、「国民」として、いずれかの国家に帰属していることになる。すると、生産諸関係の「グローバル化」のなかで、その「国内化」が起こり、国家の機能と形態の一定の再編ないし変容を呼ばざるをえないとしても、少なくとも現局面においては国家そのものの“退場”ないし「無力化」が起こっていることにはならないし、いわんや「グローバル国家」が生成しているわけではないことになる。また、“ナショナル”という心理的紐帯は、“インターナショナル”な認識を前提として成立しうる観念であるだけに、グローバル化のなかで、両契機の反発と接合を強めつつも、“ナショナル”な契機が消滅しつつあるわけでもない。グラムシが、かつて、「国際的諸関係は、基本的な社会諸関係に（論理的に）先行するのであるうか、それとも後続するのであるうか。疑いもなく後続する」と指摘し、さらには次のように続けている。

社会構造における有機的革新はすべて、その技術的・軍事的表現をつうじて、国際的分野における絶対的および相対的諸関係を有機的に変化させる。国民国家の地理的位置ですら、ある程度、構造的変化に反作用するとはいえ（上部構造が構造に、政治が経済などに反作用するかぎり）前者は後者に先行するわけではなく（論理的に）従属することになる。しかし、国際的諸関係は、政治的諸関係（諸政党間のヘゲモニーの関係）にたいして、受動的にも能動的にも反作用する（Gramsci 1971: 176, 241）。

こうしたグラムシの認識は空間的規模の接合と相互関係の複合的で弁証法的理解に発している (Jessop 2006: 40)。

(5) 結びにかえて

以上、「グローバル化」と「国民国家」について論じてきたが、次に、一応の結論を導いておこう。政治と経済は相対的分離を前提としつつも、政府は資本主義の形成期においてもインフラの整備と基幹産業の助成や軍事機構の強化に取り組み、さらには、その後の展開期においても資本主義的再生産の社会的編成を課題とし、社会経済政策やイデオロギー機能を媒介として所与の社会生産関係を「秩序」のうちにとどめおくことに努めている。これは、とりわけ、社会的再生産の危機の浮上ないし、それが予測される局面においては政治が経済社会関係の再編と組織化に大きく関与せざるをえないことを意味し、そのかぎりでは政治と経済の相対的な制度的・領域的分離は弱まることになる。例えば、アメリカにおいては、第二次大戦中の「戦時産業局 (WPB)」における巨大企業からの派遣要員や軍需契約の実態にも見られるように、政府と財界との人的・機構的結びつきを強めている。とりわけ、アメリカは資本主義的「人工国家」であり、伝統的に「社会中心的」発想と個人主義的市場経済倫理を基礎としているだけに(「コモンウェルス」の発想)、「フォード主義的・ケインズ主義的」体制への移行には戦争と恐慌という内外の二重の“危機”を媒介とせざるをえなかった。こうした歴史と現実とを鑑みると、資本主義的「国民国家」は経済社会の形態を変えつつ「グローバル化」に対応しているし、また、政府は生産諸関係の空間的規模を組み替え、あるいは、その推進力となることで資本主義の諸矛盾を時間的に先送りし、空間的に転移しうる可能性を高くしている。

生産と消費が空間性と時間性を、また、領域性を免れえないが、資本主義的生産関係は超領域的規模の連関化を前提とし、このシステムにそれな

りに組み込まれてもいる。だが、資本主義的生産関係自体が超国民的「国家」によって「秩序」化されているわけではないし、価値法則は、基本的に領域的「市場」において機能しているし、国民的「市場」を媒介としてもいる。それだけに、国際市場において「国家」は“ネーション”の「公益」や「一般利益」をもって競争の当事者として現れざるをえないことになる⁴⁰⁾。

社会経済的相互作用は国民国家を「場所」とし、また、「国家空間（state space）」は拡大と縮小を、あるいは併呑を繰り返しているだけでなく、特定の国家ないし諸国家は、一定の領土性を前提としつつもヘゲモニー空間を拡大し、ヘゲモニーの支配的生産関係を空間的に拡大してもいる⁴¹⁾。ヘゲモニーとは、所与の歴史的ブロックにおいて、文化的・道徳的・イデオロギー的に間主観的合意を導出しうる指導力（性）のことであるとすると、いわゆる「帝国（empire）」において、単一の支配者ないし行政機関が他の諸国を武力の威嚇とヘゲモニー機能によって大陸的ないし海洋的規模で階層的・従属的に包絡しうるだけでなく、特定の国家ないし諸国家が領土的拡大を伴うことなく経済社会関係を空間的に拡大しうることもなる。戦後アメリカのグローバルな「優位性」はこうしたヘゲモニーの契機に負っている⁴²⁾。すると、「対抗ヘゲモニー」を誘発しつつも、生産関係の空間的拡大はヘゲモニーの拡大と一対化しうることになる。このかぎりでは、一定の領土内的レベルにおけるヘゲモニー関係を媒介とした「秩序」創出のモデルは国民間システムにも妥当しうることになる⁴³⁾。

グローバル化の過程において「国家」の領域性が相対的に不分明化しているし、金融資本の運動には脱国家的「浮遊性」やバーチャル性を認めることができる。また、資本は価値実現を運動の内発的エネルギーとしているだけに脱空間性を帯びた社会的関係でもある。さらには、主権的「国家」といえども排他的な自己完結的存在ではなく、社会関係の政治的表現であり、国際的諸連関のなかにある。だからといって、「国民国家」の領域性と個別性が解消されているわけではない。

かつて、マルクスは次のように指摘したことがある。

資本は一方では、交易 (*verkehr*) すなわち交換のあらゆる場所的制限をとりはらい、全地球を資本の市場として征服しようとするが、他方では、資本は時間によって空間を絶滅しようとするが、すなわち、ある場所から他の場所への運動についやされる時間を最低限に減少させようとする。資本が発達すればするほど、したがって、資本が流通する市場、資本流通の空間的起動をなす市場が拡大すればするほど、資本はますます市場を空間的に拡大しようとするが、また、それと同時に時間によって空間をさらに絶滅しようとする⁴⁴⁾。

遠近という物理的・時間的空間は、戦争技術を含む「技術」の歴史的变化を視野に入れると、相対的概念であるといえる。また、価値観やアイデンティティを基盤とした「社会統合」や空間的な「システム統合」も技術的变化と社会地理的变化のなかで、その規模を替えることになる⁴⁵⁾。だから、「時空間の拡大と圧縮」という力学的概念と生物学的概念に訴えて、どのような資本主義的生産様式や資本分派が支配的となるかという問題に「生態的優位」の概念を導入しうることにもなる⁴⁶⁾。こうした力関係を反映して、また国内基盤型と国際志向型利益層の意向を反映しつつ、政府内諸部門の対抗と調整や機構の再編が繰り返されることになるし⁴⁷⁾、生産の国際的社会化という点からすると、何らかのヘゲモニー的企図と戦略によって規模の空間的拡大と縮小や位階的序列化の組み替えも起こりうるようになる。

確かに、1980年代に新しい世界的「秩序」の形成と定着を目的として、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」が明示的になりだし⁴⁸⁾、グローバル市場経済のコード化が期され、ウルグアイ・ラウンドを受けてWTOが「超国民的装置」として設定されている。こうした超国民的機構は経済的誘導と調整のみならず、市場の失敗に対する選択的資金援助も行なっている。さらには、EUは通貨設定という国家的機能も果たしている。

「新自由主義」は OECD や世銀などの国家間機構を、またトライララル委員会、「国際商業会議所（International Chamber of Commerce）」、「世界経済フォーラム」などの国際的コンセンサス形成機関を中心とした世界的な企図と戦略として浮上している。そのかぎりでは資本の脱国家的世界再編のイデオロギー的企図と構想であり、そのなかで「グローバル化」に弾みもついている。この脈絡において「超国民的国家」の観念が浮上し、脱領域的階級関係の超国民的組織化や超国民的資本家階級の生成と“凝集”という考えを背景として、資本主義の「脱国家化」や「グローバル国家」の概念が浮上している。これは、階級諸力や社会諸関係の「国家」による総括という理解をグローバルなレベルに拡張ないし投射することで「超国民的国家」や「グローバルな歴史のプロック」を指定するものであるが、資本の超国民的流動性をもって生産の空間的制約性を無視するわけにはいかないし、法制機能と財政・金融政策や軍事・治安政策は基本的に国家の領域に属している。また、超国民的機関や機構といえども、基本的には、国家を前提とし、その合意に依拠している。つまり、グローバル化のなかで国際調整や経済地理学的・地政学的見地から国家の機能が変化しているからといって、国家の「超国民化」が起こっていることにはならない。

こうみると、超国民的レベルの政治装置が族生しているとしても、少なくとも現況では、政策の形成と調整のレジームがリージョナルとグローバルなレベルで生成しているのであって、国民国家を基盤とした「グローバル政治」ないし「政治のグローバル化」の深化過程にある。だから、グローバル・ガヴァンメントではなくて、グローバル・ガヴァナンスの形態の展開が、あるいは、その新しい形態が模索されている局面にあるといえる。多層的で多中心型のガヴァナンスが空間を異にしつつ、いわば「多空間的レジーム」が生成しているのであって、物理的強制力に担保され、全世界に「諸価値を権威的に配分しうる」ような「政府」が生成しているわけではない。世界を一定の「秩序」のうちにとどめおく機能を果たしているの

は、国連やWTOなどの超国民的機関やNAFTAとEUなどのリージョナルな規模の星雲状の“ネクサス”であり(R・コックス)、これを中心としてグローバル・ガヴァナンスが形成され、コンセンサスと政策が形成されているとしても、現況に鑑みれば、これが「世界政府」や「グローバル国家」となっているわけではない。むしろ、国境横断型の経済的・社会的文化的連鎖と「管理型依存関係(governed interdependence)」の枠内で、少なくともOECD諸国は調整と競争の経済システムを基本的方向としているといえよう⁴⁹⁾。

辿り見たように、生産諸関係の新自由主義的ないし市場原理主義的企図が作動するなかで「グローバル化」は深化の過程にあるが、他方で「国民国家」は存在し、グローバル・ガヴァナンスも作動しているということ、これが現実である。また、「グローバル化」といってもその形態と様態は多様である。これは、少なくとも現況からすると、国民国家の存在と矛盾するわけではないし、領域性が生産と金融の超国民的統合の阻害要因と化しているわけでは必ずしもない。というのも、新自由主義のヘゲモニーと超国民的機関の指導力とを結びつけつつ、国家が資本の流動性を高め、国際的生産関係を再編することは可能なことであるからにほかならない。こうした脈絡からすると、“未完の革命”ではあれ、少なくとも現局面においては「グローバル国家」とは“虚像”に過ぎないことになる。

確かに、9.11事件(2001年)は世界をアメリカのヘゲモニーに包摂し新自由主義的自己規制型「秩序」に収めえないことを明らかにすることになったし、さらには、当初の「有志連合」型軍事対応が崩れるなかで、単独主義的軍事行動と警察力に訴える方向を強くすることにもなった⁵⁰⁾。戦後の国際秩序はアメリカを中心とした「ハブとスポーク」型秩序(「パクス・アメリカーナ」ないし「アメリカのヘゲモニー型インペリウム」)は揺らぎ⁵¹⁾、世界は不安定な構造のなかにあるといえる。これは、資本主義が自らの内在的矛盾を先送りしうる余地を空間的に広げたことを意味するとしても、格差の構造をグローバルに広げたことにもなる。また、新自由

主義的グローバル化は、それが格差の拡大や環境破壊などの多くの問題を作り出しただけに、グローバル化の「拒否論（rejectionism）」をはじめ、グローバル化を認めつつも修正しようとする「改革論（reformism）」や伝統的政治の枠外において社会を構築しなおすことを志向する「変革論（transformism）」などの多様な「対抗傾向」やグローバル・ガヴァナンス論も浮上している（Scholte 2005: 38-46）。さらには、アメリカの国益が世界の公益と同視される状況にはないだけに、平和と衡平の原理の実現という対抗傾向をも広く喚起することになるし、そのための新しい社会の理論が求められてもいる⁵²⁾。以上に鑑みると、グローバル・ガヴァナンスのシステムの再編が繰り返されざるをえないことになるとしても、その基盤となりうる国民国家がグローバル化のなかで解体するという状況にはないといえる。

- 1) 例えば、次を参照のこと。David Harvey, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press, 2005, 1.
- 2) Eric Hobsbawm, *The Age of Extremes: A History of the World, 1914-1991*, Vintage, 1994, 10-11（河合秀和訳『20世紀の歴史 極端な時代（上）』三省堂, 1996年, 18頁。訳は、一部、変えてある）; id., "After Winning the War: The Empire Expands Wider and Still Wider," June 11, 2003 (www.counterpunch.org/hobsbawm0611203.html).
- 3) James N. Rosenau, *Turbulence in World Politics: A Theory of Change and Community*, Princeton University Press, 1990: 10.
- 4) 「グローバル化」の諸理論をリベラリズム, 政治的現実主義, マルクス主義, コンストラクティヴィズム 構成主義, ポスト・モダニズム, フェミニズムに類別し, それぞれのアプローチの特徴について整理しているという点では次が有益である。Jan A. Scholte, *Globalization: A Critical Introduction*, second edition, Palgrave Macmillan, 2005, ch. 4. また, 「グローバル化論争」の展開史とグローバル化論の経済学的・社会的・政治学的アプローチの特徴の整理については次を参照のこと。Nick Bisley, *Rethinking Globalization*, Palgrave Macmillan, 2007, ch. 1. さらに, マルクス主義的視点からの, とりわけ, ショルト, R・ウォーカー, ギデンスの「グローバル化」論批判については次を参照のこと。Justin Rosenberg, *The Follies of Globalization Theory: Polemical Essays*, Verso, 2000. なお, 「批判的グローバル化研究」の視点からの整理としては次が示唆的である。James H. Mittelman, "What is Critical Globalization Studies?," *International Studies Perspectives* 5, 2004: 219-230（中谷義和編『グローバル化理論の視座』法律文化社, 2007年, 所収）。ほかに「グローバル化論争」の紹介については次を参照のこと。G. Sørensen, "The Transformation of the State," in C. Hay et al eds., *The State: Theories and Issues*,

- Palgrave Macmillan, 2006: 190-208; Ray Kiely, *The New Political Economy of Development: Globalization, Imperialism, Hegemony*, Palgrave Macmillan, 2007, ch. 5.
- 5) 社会主義諸国の資本主義化ないし資本主義的政策の導入によって国営企業の民営化が起こったが、そのなかで貧富の格差拡大や環境破壊が進んでいる。その実情については次を参照のこと。Gabriel Kolko, *After Socialism: Reconstructing Critical Thought*, Routledge, 2006, ch. 6.
 - 6) コックスは「世界秩序」の継起的局面を(1)イギリス優位下の「自由主義的国際経済」(1789-1873年)、(2)「敵対的帝国主義」期(1873-1945年)、(3)第二次大戦後の「パクス・アメリカーナ」の局面に分けている。Robert W. Cox, *Production, Power, and World Order: Social Forces in the Making of History*, Columbia University Press, 1987: 109.
 - 7) 次に引用。J. Nederveen Pieterse, "Globalization as Hybridization," M. Featherstone et al., eds., *Global Modernities*, Sage, 2000: 4.
 - 8) 1990年代後半の5年間だけでも、「グローバル化」という言葉をタイトルとした、あるいは、「グローバル化」を主対象とした著書は50冊余に、また、論文は500本に及ぶとされる。William I. Robinson, "Social theory and globalization: the rise of a transnational state," *Theory and Society* 30, 2001: 193, n. 1.
 - 9) John Agnew, *Hegemony: The New Shape of Global Power*, Temple University Press, 2005: 119.
 - 10) S. Bromley, "Marxism and Globalization," in A. Gamble, et al. eds., *Marxism and Social Science*, Macmillan, 1999: 281; Georg Sørensen, *The Transformation of the State: Beyond the Myth of Retreat*, Palgrave Macmillan, 2004: 23; Gabriel Kolko, 2006: 116.
 - 11) IMF, *World Economic Outlook*, May 1997: 45 (秋元英一編『グローバリゼーションと国民経済の選択』東京大学出版会, 2001年, 3-4頁に引用)。
 - 12) David Held, et al., *Global Transformations: Politics, Economics and Culture*, Polity, 1999: 16 (古城利明ほか訳『グローバル・トランスフォーメーションズ 政治・経済・文化』中央大学出版部, 2006年, 27頁。訳文は、一部、変えてある)。
 - 13) Leslie Sklair, *Globalization: Capitalism and Its Alternatives*, Oxford University Press, 2002; A. G. Hopkins, ed., *Globalization in World History*, Norton, 2002.
 - 14) Bob Jessop, *The Future of the Capitalist States*, Polity Press, 2000 (中谷義和監訳『資本主義国家の未来』御茶の水書房, 160-61頁。訳文は、一部、変えてある)。また、「空間(space)」と「規模(scale)」の概念については次を参照のこと。B. Jessop, "Gramsci as a Spatial Theorist," A. Bieler and A. D. Morton, eds., *Images of Gramsci: Connections and Contentions in Political Theory and International Relations*, Routledge, 2006; id., "Spatial Fixes, Temporal Fixes and Spato-Temporal Fixes," N. Noel Castree and Derek Gregory, eds., *David Harvey: A Critical Reader*, Blackwell, 2006.
 - 15) 「グローバル化論」の整理という点では次が有益である。Anthony McGrew, "The logics of globalization," in John Ravenhill, ed., *Global Political Economy*, Oxford University Press, 2005: 207-34; Nick Bisley, *Rethinking Globalization*, Palgrave Macmillan, 2007: 11-31.
 - 16) 次は、ジェソップの「蓄積戦略(accumulation strategy)」(経済成長モデル)の設定と

その実現戦略、および「ヘゲモニー企図（hegemony project）」（特定の国家的構想の実現への階級動員）とグラムシの「受動的革命」の概念を結びつけて、1970年代以降のメキシコの動態を受動的革命型の「新自由主義的蓄積戦略」として理解している。Adam David Morton, *Unraveling Gramsci: Hegemony and Passive Revolution in Global Political Economy*, Pluto Press, 2007: 153-161.

- 17) Colin Hay, "Globalization's Impact on States," in John Ravenhill, ed., *Global Political Economy*, Oxford University Press, 2005. この論文で、ヘイは、「程度」の問題であるとしたうえで、「グローバル化の政治」をめぐる主な争点を、(1)「主権の空洞化」、(2)グローバル政治の収斂化と同質化、(3) 協調行動を必要とする政治課題のグローバル化、(4) グローバル・ガバナンスの制度化と諸過程、(5) 最善の政策的対応、(6) グローバル政体ないしコスモポリスの展開との関連、に整理している（box 9. 1, p. 238）。
- 18) Fred Halliday, *Rethinking International Relations*, Macmillan, 1994: 91（菊井禮次訳『国際関係論再考 新たなパラダイム構築をめざして』ミネルヴァ書房、1997年）。
- 19) C. P. Kindleberger, *American Business Abroad: six Lectures on Direct Investment*, Yale University Press, 1969: 207.
- 20) Hannes Lacher, *Beyond Globalization: Capitalism, Territoriality and the International Relations of Modernity*, Routledge, 2006: 153.
- 21) 例えば、次を参照のこと。K. Marx, *Grundrisse: Foundations of the Critique of Political Economy*, translated with a forward by Martin Nicolaus, Penguin Books, 1973: 524, 539.
- 22) Eric Hobsbawm, "Introduction", in Marx, K. and Engels, F., *The Communist Manifesto: A Modern Edition*, Verso, 1998.
- 23) アグニューは権力の空間モデルとして、(1)「諸世界のアンサンブル（ensemble of worlds）」、(2)「諸勢力の舞台（field of forces）」、(3)「位階的ネットワーク（hierarchical network）」、(4)「世界社会（world society）」に類別化し、(1)は一定のコミュニケーションと交流関係をもちつつも、各集団が相対的に個別の文化と生活圏を形成している状況であり、(2)は国家の地政学的モデルであって、個別国家を空間的単位としつつもブロックの形成をめぐる競争している状況であるとする。また、(3)は中心・半中心・周辺が商品や投資などによって結合している世界経済であり、(4)は「統合された世界社会」であるとしている。そして、このモデルに従って、現局面は(3)のモデルが衰退過程にあり、また、(4)が浮上しつつあるとはいえ、支配的局面にあるとはいえないとする（Agnew 2005: 42-47）。
- 24) スクレアは「間国民的（inter-national）、超国民的（transnational）、グローバル（global）」という形容詞を区別し、グローバルとはグローバル化の完成局面を意味するだけに、現況はその局面にはないとする。次を参照のこと。L. Sklair, *Globalization, Capitalism and its Alternatives*, Oxford University Press, 2002: 35.
- 25) 現実主義的ないし新現実主義的国際政治論のひとつの特徴は、ホッブズ的な個人主義的市場モデルを反映して、「主権的国家」の個性（国家の個人主義的・原子論的擬制化）を所与としているだけに、個人・社会関係が捨象されるという点では、ひとつの「抽象的個人主義（abstract individualism）」の国際政治レベルへの投射である（Steven Lukes,

- Individualism*, Blackwell, 1973: 73)。また、「権力」の歴史的生成を社会過程や社会関係から捨象し、現象の実証主義的分析を中心とすることから「権力」を「物質的能力の蓄積」であるとするので「権力の物神性」を抱懐することにもなる(Robert W. Cox, *Approaches to World Order*, Cambridge University Press, 1996, ch. 6)。
- 26) 例えば、次を参照のこと。J. Glassman, "State Power beyond the 'Territorial Trap': The Internationalization of the State," *Political Geography* 18 (2), 1999: 669-96; W. I. Robinson, "Globalization: Nine Theses on Our Epoch," *Race and Class* 38 (2), 1996: 13-31. いわゆる「アムステルダム学派」の Van der Pijil の一連の研究も、この視点に立っている。
- 27) Robert W. Cox, "Global *Perestroika*," in Ralph Miliband and Leo Panitch, eds., *New World Order?: The Socialist Register 1992*, Merlin, 1992. 次に再録。Robert W. Cox, 1996, ch. 15.
- 28) R. Burbach and W. Robinson, "The Fin de Siècle Debate: Globalization as Epochal Shift," *Science & Society* 63, 1999 (1), 10-39; W. I. Robinson, "Capitalist Globalization and the Transnationalization of the State," M. Rupert and H. Smith, eds., *Historical Materialism and Globalization*, Routledge, 2002; W. I. Robinson, *A History of Global Capitalism: Production, Class and State in a Transitional World*, Johns Hopkins University Press, 2004.
- 29) M. Hardt and A. Negri, *Empire*, Harvard University Press, 2000: 307 (水嶋・酒井・浜・吉田訳『帝国』以文社).
- 30) グラスマンは、「国家の間国民化ないし国際化(internationalization of the state)」とは「国家装置が、国際的投資者の国民性とかかわりなく、彼らの多くのために資本蓄積を促進する方向を強くしている過程のことである」と規定している(Jim Glassman, 1999: 671).
- 31) L. Sklair, *The Transnational Capitalist Class*, Blackwell, 2001: 2-3.
- 32) Panitch, "Globalization and the State," *The Socialist Register 2005*, 1994; id., "The New Imperial State," *New Left Review* II (2), 2000: 5-20.
- 33) Adam D. Morton, *Unraveling Gramsci: Hegemony and Passive Revolution in the Global Political Economy*, Pluto Press, 2007: 139.
- 34) R. Murray, "The Internationalization of Capital and the Nation State," H. Radice, ed., *International Firms and Modern Imperialism*, Penguin Books, 1975: 107-34. また、マレーの著作の批判的検討については次を参照のこと。Panitch 1994: 60-93.
- 35) N. Poulantzas, *Classes in Contemporary Capitalism*, trans. by D. Fernbach, New Left Books, 1975: 78.
- 36) A. Gramsci, *Prison Notebook*, vol. 1, ed. and intro. J. A. Buttigieg, trans., J. A. Buttigieg and A. Callari, Columbia University Press, 1992.
- 37) A. Gramsci, *Selections from the Prison Notebooks*, edited and translated by Quintin Hoare and Geoffrey N. Smith, Lawrence and Wishart, 1971: 239.
- 38) ルフィバーは、「国家空間(state space)」という概念によって、「国家」の空間性を国民、政治的社会組織空間、心理的空間の複合的状況を捉えている。H. Lefever, *The*

- Production of Space*, Blackwell, 1991. 次も参照のこと。N. Brenner, "Global, Fragmented, Hierarchical: Henri Lefebvre's Geographies of Globalization," *Public Culture* 10 (1), 1997: 135-67.
- 39) D. Sayer, "The Critique of Politics and Political Economy," *Sociological Review* 33, 1985: 221-53.
- 40) Hannes Lacher, "International transformation and the persistence of territoriality: toward a new political geography of capitalism," *Review of International Political Economy* 12 (1), Feb. 2005: 26-52.
- 41) グラムシ的理解からすると、ヘゲモニーの脱国家的拡大は、その対概念である「受動的革命」を呼び、カエザル主義やトランスフォルミズムの契機を強めることになるだけでなく、脱国家的テロを誘発することにもなる。これは今日の、いわゆる途上国に適用されることである（Cox 1996: 130-31）。
- 42) 次は、アメリカがグローバルな政治戦略として自らのヘゲモニーを自覚したのは1934年の「相互貿易協定」であったとしている。Stephan Haggard, "The Institutional Foundations of Hegemony: Explaining the Reciprocal Trade Agreements Act of 1934," *International Organization* 42, 1988: 91-119.
- 43) 「社会集団の優位は2つの方法で現れる。つまり、“支配”と知的・道徳的リーダーシップ」として現れる（Gramsci 1971: 57）。「権力」と「支配」の概念については次も参照のこと。Ulrich Beck, *Power in the Global Age: A new global political economy*, trans. by Kathleen Cross, Polity, 2005: 2, 36.
- 44) Marx, *Grundrisse*, 1973: 589（高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』第3分冊，大月書店，1961年，476頁）。
- 45) Paul Wetherly, *Marxism and the State: An Analytical Approach*, Palgrave Macmillan, 2005: 204.
- 46) ボブ・ジェソップ「新自由主義のあとに何が アメリカ支配の矛盾の深化と新しいグローバル秩序の模索」(中谷義和編『グローバル化理論の視座 プロブレマティック＆パースペクティブ』法律文化社，2007年，所収）。
- 47) Mark Goodwin, "Restructuring an urban and regional political economy: on the state, politics, scale, and explanation," *Political Geography* 18, 1999: 697-730.
- 48) 「ワシントン・コンセンサス」という用語は、1980年代のアメリカ政府とワシントンを基盤とする諸機関の支配的な見解を指すものとして、次において使われたことに発するとされる（Scholte 2005: 38）。J. Williamson, "What Washington Means by Policy Reform?", J. Williamson, ed., *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?*, Institute for International Economics, 1997: 7-20; id., "The Washington Consensus Reassessed," L. Emmerij, ed., *Economic and Social Development into the XXI Century*, Inter-American Development Bank, 1997: 48-61.
- 49) L. Weiss, "Is the State Being Transformed by Globalization?" L. Weiss, ed., *States in the Global Economy: Bringing Domestic Institutions Back in*, Cambridge University Press, 2003: 293-317; id., "Global Governance, National Strategies: How Industrial State Make

Room to Move Under the WTO," *Review of International Political Economy* 12 (5), 2005: 723-49.

- 50) R. D. Lipschutz, "The Clash of Governmentalities: The Fall of the UN Republic and America's Reach for Empire," *Contemporary Security Studies* 23 (3), 2002, 214-31.
- 51) Leo Panitch and Sam Gindin, "Finance and American Empire," *The Socialist Register 2005: The Empire Reloaded*, Monthly Review, 2004, 46-81.
- 52) 次はその提言のひとつといえる。David Held, *Global Covenant*, Polity Press, 2004 (中谷・柳原訳『グローバル社会民主政の展望 経済・政治・法のフロンティア』日本経済評論社, 2005年)。また, 人権・社会的公正・持続可能性・民主政・国際的法の支配・マルチララリズム多極間主義を軸とした「前進的外交政策 (progressive foreign policy)」の展望については次を参照のこと。H. Held and D. Mephram, *Progressive Foreign Policy: New Directions for the UK*, Polity, 2007.